

雪がなくなったら、
全員負け。

POW JAPAN 事務局長

高田 翔太郎



最高の24-25シーズンの始まり

ここ白馬では、近年稀に見る好調な幕開けとなるシーズンスタートとなりました。12月は連日のように雪が降り続け、正月休みが明ける頃にはすでにパウダーはお腹いっぱいと感じてしまうほどの素晴らしいコンディションが続きます。家の敷地に積もりに積もった雪壁は背丈を超え、過去10年でも一番の高さに達したはずです。1日で100cmを超えるようなドカ雪も報告されていますが、一気にドカンと降る雪が増えている実感です。一方で、雪は沢山降っているものの気温はそこまで下がらなかったり、標高によって積雪量に大きな差が出ていたり、バックカントリーエリアではクラックが多発していたり、と小さな異変も垣間見られ、雪に恵まれたシーズン前半戦をただ楽しむだけでなく注意深く観察している自分もいました。

白馬エリアの外に目を向けてみても、連日の大雪で除雪費が足りず、補正予算を組む自治体が続出しているのとは対照的に、低標高や低緯度の地域からは雪不足の声も聞こえ、1月の北海道でアスファルトが露出しているエリアが目立つなど、地域や時期による状況の差が大きいのも、この冬の特徴のようです。

今年に限った話ではありませんが、ここ数年、明らかに冬の様子が今までとは異なる状況が生まれています。しかし、それも頷けます。世界の平均気温は2023年、2024年と史上最高を更新し、温暖化の影響による気候災害も世界各地で頻発しているからです。温暖化が進むと雨になることが増えるために多くの地域で積雪量が減る、という認識は広まっていますが、一方で、北極付近の急激な温度上昇により偏西風が蛇行し寒気が入りやすくなったり、平年よりも3度以上高い場所も目立つ日本海からより多くの水蒸気が供給されている影響などによって、平均的な降雪量は減っても、シーズンや場所によっては大雪のリスクが高まることを、専門家は指摘しています。地球の気候が変動しているのは、疑いようのない事実です。

Protect Our Wintersは「冬を守る」というメッセージを団体の名前に掲げた（POW=パウと呼ばれる）、スキーヤー、スノーボーダーを中心に活動する国際環境NGOです。ウインターランドの立場から、気候変動問題を解決できる社会づくりに取り組んでいます。

2007年のアメリカで、プロスノーボーダーのジェレミー・ジョーンズによって始まったPOWムーブメントは、ヨーロッパやカナダ、ニュージーランドなど雪文化のある世界15カ国に広がり、今ではクライミングやトレイルランニングなど、ウインターランドを超えたアウトドアスポーツにまで広がりを見せています。

日本でも2019年にプロスノーボーダーの小松吾郎を中心にPOW JAPANが発足し、長野県白馬エリアを拠点に活動がスタートしました。



アンバサダーが企画した雪上イベントを札幌国際スキー場で開催。POWの活動は各地のスキーヤー、スノーボーダーとともに全国に広がり、スキー場がイベント会場になることもしばしば。

POW JAPANの活動

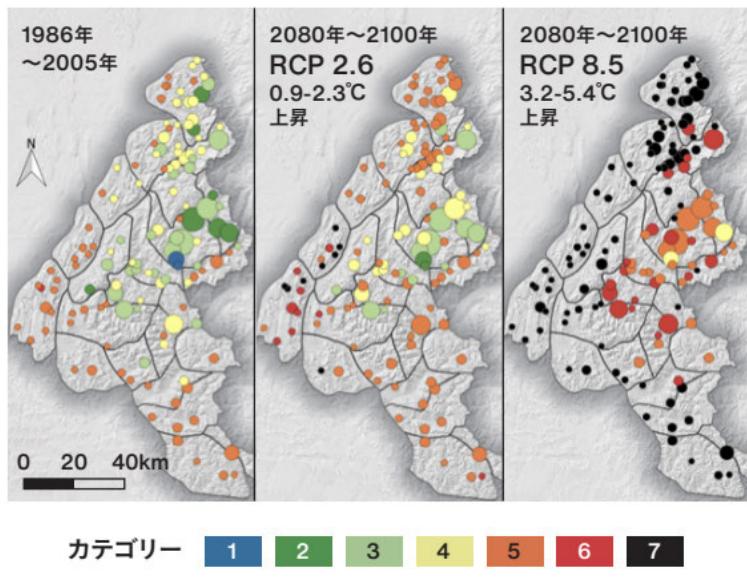
POW JAPANは「行動する仲間たちを増やす」、「スキー場、スノータウンのサステナブル化を促す」、「国の気候政策に働きかける」の3つの活動に注力しています。

それぞれの具体的な活動に少し触れると、まずは私たちが直面する気候変動について知ってもらうため、2019年の発足以降、全国各地のイベントや講演などを通して気候変動問題の啓発活動を行ったり、プロのスキーヤー、スノーボーダーであるPOWアンバサダーによる環境教育プログラム「Hot Planet Cool Athletes」を、子どもたちやローカルコミュニティに向けて実施してきました。

さらに、私たちの遊び場であるスキー場から「気候変動を解決する社会」の実現を目指して、2023年12月にはゼロカーボンやサステナブルな経営を目指すスキー場のネットワーク「サステナブル・リゾート・アライアンス（Sustainable Resort Alliance・SRA）」を発足。また、より大きく変化を促すためには政策へのアプローチも重要で、特に2024年は、日本の主要な気候・エネルギー政策が議論される重要なタイミングだったため、新聞広告やアウトドアコミュニティによる政策提言など、社会への働きかけを強く意識した取り組みを行いました。

ここからは、SRAの取り組み、アウトドアコミュニティによる政策への働きかけを取り上げ、もう少し詳しくPOW JAPANの活動をお伝えしていきます。

「グリーンなスキー場」を目指すサステナブル・リゾート・アライアンス Sustainable Resort Alliance・SRA



21世紀末のフランスアルプスにおけるスキー場の存続可能性評価

カテゴリー1、2、3は、自然雪で維持できるスキー場。カテゴリー4と5は人工雪により維持できるスノーリゾートを示している。カテゴリー6と7は雪不足を人工雪によって補うことがもはや効率的ではないスキー場。

2022年、INRAE（国立農業・食糧・環境研究所）の研究は「2100年頃に1.5~2度の気温増加でフランス全体のスキー場の60%のコースが滑走不可能、4度の気温増加で90%が不可能」と発表しました。

出典:「グリーンなスキー場のためのサステナブル・リゾート・ハンドブック」

私たち以上にスキー場に関わるみなさんが痛感されていることかと思いますが、近年、スキー場は気候変動の影響を強く受けています。雪不足によるコースの縮小、営業日数の短縮などがすでに目立っていますが、温暖化の進行により今後はさらに深刻な影響が予測されています。冒頭にも書いたように、雪が減るだけでなく、局所的な大雪リスクが高まることも、スキー場を悩ませているかも知れません。これらは日本に限った話ではなく、世界中のスキー場に共通する課題です。

各地のスキー場の関係者に話を伺うと、「危機感は強く感じていて何かしらの取り組みを行いたいと思っているが、どこから手を付けたら良いかわからない」といった声を多く耳にしてきました。一方で、白馬八方尾根スキー場やエイブル白馬五竜、東急スノーリゾートなど、担当部署の設置や再生可能エネルギーの導入といった先進的な取り組みを推し進めるスキー場も出てきています。

そんな状況を目にすると、何か始めたいと思っているスキー場、すでに歩みを進めているスキー場、様々なスキー場が一体となり、スキー産業のゼロカーボン、サステナブルな取り組みを広げていくことを目的に、POW JAPANは2023年12月に「サステナブル・リゾート・アライアンス (SRA)」をスタートさせました。発足からわずか1年で39のスキー場が加盟し、その関心の高さがうかがえます。

#green your ride

グリーンな スキー場で 滑りつけよう

SUSTAINABLE RESORT ALLIANCE とは
「ゼロカーボン」や「サステナブル化」を目指すスキー場のネットワーク、および、その実現をサポートするプラットフォーム。
このプロジェクトは、遊び場である「スキー場」と遊び手である
「スキー・スノーボーダーたち」が一緒に、グリーンな(ゼロ
カーボン・サステナブル化に取り組む)スキー場を実現すること
を目指します。

**SUSTAINABLE
RESORT
ALLIANCE**

POW JAPAN
PROTECT OUR WINTERS.JP

POW JAPAN について詳しくは[こちら](#)

現在では全国 **39*** のスキー場が加盟しています。
加盟スキー場で滑って、遊んで、応援しよう！

*2025年1月現在までに加盟済みのスキー場

スキー場で利用する電力を再生可能エネルギー由来の電力に
切り替えていく(切り替え比率は各スキー場により異なります)。

リフト券購入者がスキー場の「ゼロカーボンやサステナブルな取り組み」の支援につながる「POWチケット」を導入しています。

最初の一歩を後押し 「サステナブル・リゾート・ハンドブック」

SRAが最初に手がけたのは、「サステナブル・リゾート・ハンドブック」の制作です。このハンドブックは、サステナビリティへの意欲はあるものの、具体的に何をするべきかわからないスキー場の一歩目を後押しすることを目的に、読み手となるスキー場のスタッフや経営者の目線に立った執筆、デザインを心がけました。

第1章は読者にサステナブルなスキー場のイメージを描いてもらうための北米、ヨーロッパ、野沢温泉を切り口としたインタビュー記事、第2章ではスキー場経営におけるゼロカーボン、サステナビリティをテーマとする12のアクションを紹介しています。「何をするか」以上に「どう進めるか」、つまり取り組み体制の確立が成功の鍵となってくるので、第2章の冒頭ではトップの巻き込み、担当者・部署の設置、社内外の協力関係づくりの大さなどを伝えています。



12のアクションの中でも実現可能で効果が大きいアクションとして取り組んでいただきたいのが、電力の再生可能エネルギーへの切り替えです。電力部門は気候変動の原因となっているCO₂排出の多くを占めるために、切り替えによる削減効果が大きいのがその理由です。エネルギー価格の高騰は昨今の悩みの種ですが、再エネへの切り替えは必ずしも大幅なコストアップに繋がるわけでもなく、もとの電力契約によっては、コストはあまり変わらなかったり、下がった事例もあるようです。電力システムは大きな変革を迎えており、新たな見積もりなど電力会社とのコミュニケーションの中で、電力市場の動向や今後のトレンドなどを理解する意義もありそうです。

脱炭素を推し進める上で、環境に配慮された地域を豊かにする再エネの普及は欠かせないのですが、日本社会は未だ望ましい状況にはなっていません。大口の電力需要家であるスキー場が再エネを支持し、活用していく姿勢は再エネシフトの動きを加速させるポジティブなメッセージになるはずです。そのときに、自然環境に配慮された地域の経済循環にも貢献する再エネを選ぶことや、環境破壊や地域住民の反対が懸念される再エネに対してはNO！と言えるかどうかも大事なポイントだと思っています。

電力を切り替えるだけでなく、スキー場内の資源を活用して発電し、その電気をスキー場で使用するという例も出てきています。その一つ、野沢温泉スキー場内で新たな再エネプロジェクトが25年4月にスタートします。スキー場内の本沢に小水力発電所を設置し、そこで作られた電気をゴンドラのベースセンターで利用するという試みです。

自社グループ内の観光事業所の使用電力をスキー場内の2つの小水力発電で100%自給化したグランスノー奥伊吹の取り組みは、そのスピードと規模から広く知られていますが、2025年2月には八幡平リゾートを形成するパノラマスキー場、下倉スキー場、八幡平マウンテンホテルは、八幡平の中腹にある「松尾八幡平地熱発電所」で作られた電力100%で運営することを発表しています。

白馬エリアのスキー場や東急スノーリゾートが先行して取り組んできた再生可能エネルギーの活用は、再生可能エネルギーの地産地消という新たなフェーズを迎えつつあります。

先述の野沢温泉の小水力発電所は、村が建設し、その管理、運用をスキー場が担うと聞いています。野沢温泉村は他にも小中学校での太陽光パネル設置などの再エネ発電事業に取り組んでいますが、スキー場が関わり、多くの利用者に発信できるこのケースは、PRの効果も絶大のようです。SRAでは、地域の事業者や行政と連携した取り組みを進め、地域のゼロカーボンに積極的に貢献していくことも目指していますが、野沢温泉の小水力発電はその理想的な事例と言えます。

スキー場のサステナブルな取り組みを ゲストが応援できる「POWチケット」

環境の取り組みはスキー場だけで完結するものではありません。利用者であるゲストも、その一員として関わり、共にサステナブルなスキー場を実現していくことも大事にしたいと考えています。その施策の一つが、POWチケットです。POWチケットは通常のリフト券の販売価格に、各スキー場が行う「ゼロカーボンやサステナブルな取り組み」への支援につながるドネーション（寄付）を上乗せしたものです。もとはアメリカのスキー場で採用されていた寄付付きチケットの仕組みから着想したのですが、日本ではスキー場の環境的な取り組みに充てられる部分がユニークなところです。具体的にどのような取り組みを行うのかは、スキー場ごとに公表しています。POWチケットを購入することで、ゲストはスキー場の取り組みを知り、対策を進めるスキー場を応援することができます。このような応援のアクションは気持ち良いことだよね、という空気感も醸成しながら、新たなカルチャーを創っていくことを目指しています。

今シーズンからPOWチケットを販売しているスキー場では、シーズン券購入者の5人に1人がPOWチケットを選んでおり、今後の広がりにも期待を寄せています。



白馬八方尾根スキー場、エイブル白馬五竜、舞子スノーリゾート、湯沢中里スノーリゾート、キューピットバレイ、マイカススノーリゾート、ニノックススノーパークの7スキー場が今シーズン、POWチケットを導入している。

アウトドアコミュニティによる気候・エネルギー政策への働きかけ

ウインタースポーツ業界での気候変動に対する危機意識の広まり、この問題に対する取り組みが次第に拡大していることに希望を感じています。しかし、気候変動はいち企業、業界の取り組みだけでは解決できない、まさに地球規模の大きな問題です。「影響は自分たちにも及んできているが、個々の努力だけでは解決できない」というジレンマにどう向き合うべきでしょうか？

まず一つは、脱炭素の取り組みを気候変動の観点だけでなく、コスト削減や企業価値の向上（ゲストやスタッフのエンゲージメント強化やPR効果）などの経営的なメリットに繋げていくことが挙げられます。

スキー場は自然の恩恵を活かしたビジネスであり、利用客もそこでの自然体験を求めて訪れます。他の産業と比べても、環境への配慮が求められ、取り組みが好意的に受け入れられる土壌はすでに整っていると言えます。

また、対策が進んだとしても温暖化はしばらく続くと予測されています。的確な情報収集のもとで、自然環境の変化に応じたビジネスモデルに備えておくことが重要です。

もう一つは、社会全体での機運づくりや、野心的な政策実現に積極的に関わることです。2024年は、日本の主要な気候・エネルギー政策が議論される重要な1年でした。POW JAPANは広くアウトドア業界に呼びかけ、気候変動の影響を受ける産業として連帯し、パリ協定の1.5度目標に整合した気候・エネルギー政策を求める提言書をまとめました。この提言には177のアウトドア関連企業や団体、1000人以上の個人、アスリートの賛同が得られ、その中には30以上のスキー場や白馬村、山ノ内町などの自治体、そして渡部暁斗さん、高梨沙羅さんなど世界で活躍するトップアスリートも名を連ねています。この提言書は、全国各地の協力者の手によって20名を超える国会議員に届けられました。



新聞広告や提言書など、政策や社会に働きかけるアクション「VOICE from the OUTDOOR COMMUNITY」のメディア向け説明会には、プロスキーでソチオリンピック銅メダリストの小野塚彩那さん、オリンピアンで山ノ内町町長の平澤岳さん、北極冒険家の荻田泰永さん、白馬八方尾根、かたしな高原、野沢温泉の3スキー場の代表など、ワインタースポーツの錚々たるメンバーが登壇した。

さらに、日本スノースポーツ&リゾーツ協議会にご尽力いただき、自由民主党のウインターランドスリーブス&リゾーツ議員連盟の総会にも出席させていただきました。そこでは、新聞広告の込めた想いや、より高い温室効果ガス削減目標を求めるメッセージを、政策づくりを進める省庁関係者、国会議員の方々に伝えることができました。一連のアクションは非常に大きな反響を呼び、NHKや全国紙でも報じられるなど、社会への強い働きかけとなりました。

その成功の要因として、まず「当事者が声をあげた」ことが挙げられます。農業や水産業などの自然相手のビジネスや、屋外での労働が日常となっている産業では、気候変動はすでに感じられている脅威です。しかし、業界としての気候政策への要望はあまり聞かれません。雪がなくなれば多大な影響を受けるコミュニティによる切実な声が一つにまとまりましたことで、より大きなインパクトを生み出せたのです。

また、国会議員やメディアとの対話の中で感じられたのは、スキーや観光産業がもつ経済的な重要性です。言うまでもなく、スキーは単に滑って帰るだけではなく、その周辺エリアにおいて飲食、ショッピング、温泉、宿泊などの消費行動を伴います。温暖化に伴う小雪によってスキー場の営業の縮小が進むと、地域経済への影響は避けられません。観光庁資料で「スノーリゾートは、外国人旅行者の地方での長期滞在や消費拡大を図る上で、鍵となるコンテンツ」と言及されていることをはじめ、政治家やメディアの方々もその認識を深め注目しており、現場で起きている問題にも真摯に耳を傾けようとしています。そういう意味では、雪がもつ多面的な恩恵や、スキーの文化的価値、スキー場の経済的影響、様々な視点から冬を守ることの意義を訴えていく必要がありそうです。

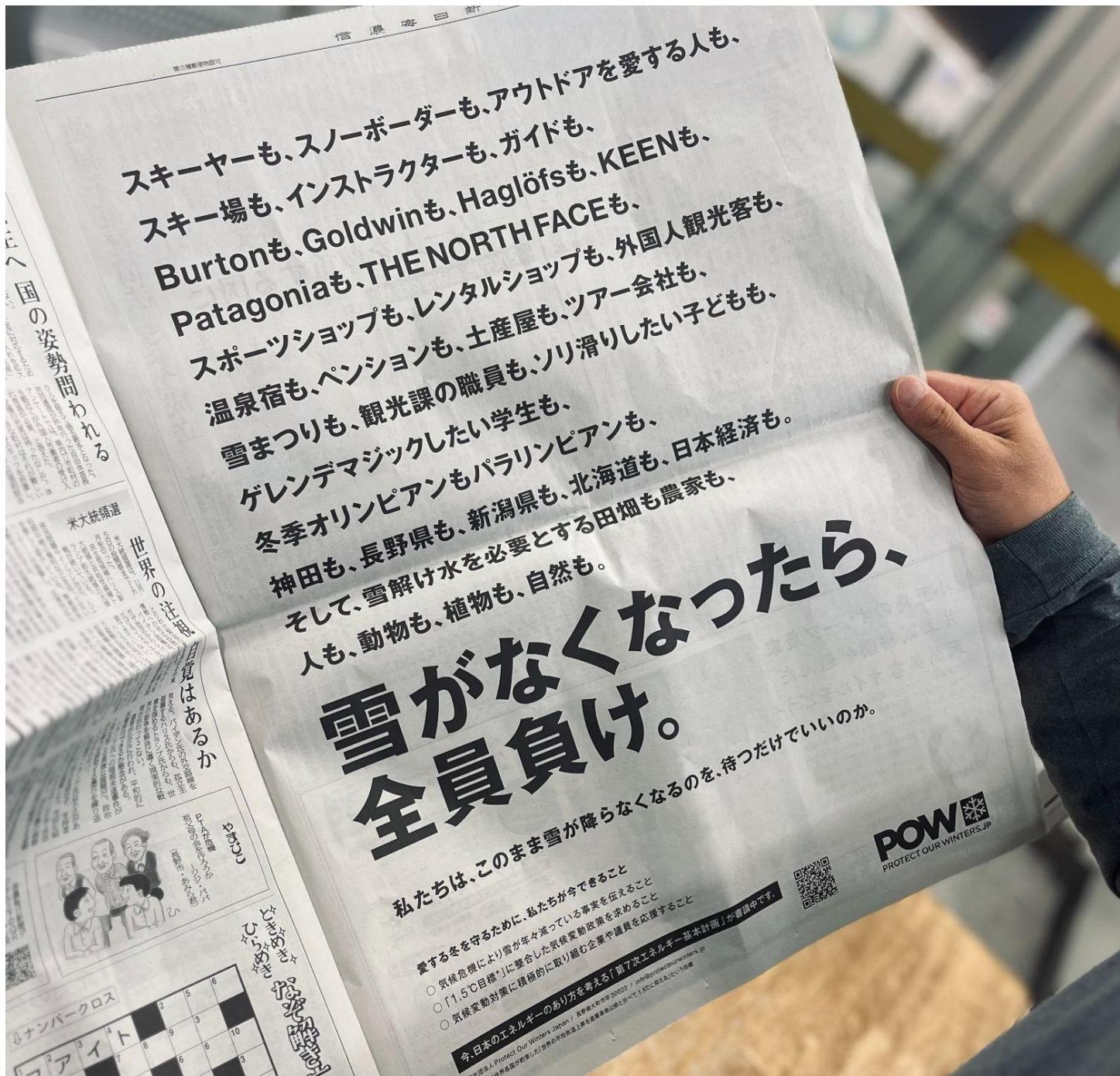
気候危機の解決を先導するウインターランドスリーブス業界に

現在、私たちは気候変動だけでなく、海洋汚染や森林破壊、それらに伴う生物多様性の喪失といった、数多くの自然環境の危機に直面しています。こうした状況に対応するように、今や環境への取り組みは特別なことではなく、あらゆる企業やコミュニティが当たり前に意識すべき時代となっています。しかし、これらの問題解決は簡単ではなく、こと気候変動に関しては、全世界的な対策が求められています。それは足並みを揃えて実行されるわけではなく、誰かが（それは様々な主体が絡み合うものですが）先導して進めることで、その影響が波紋のように広がり、少しづつ実現に向かっていくものです。国としての日本、産業・コミュニティとしてのウインターランドスリーブスは、その先導者になり得るのではないでしょうか。

トランプ政権が誕生し、アメリカがパリ協定から脱退するなど、国際協調にヒビが入り始めている中、解決の鍵を握る新興国は日本を含む先進国の動向を伺っています。こうした状況によって日本の姿勢は今まで以上に大きな影響力を持つようになっています。その日本には、世界中から沢山の人々を引き寄せる、素晴らしい雪文化があります。

冬を守る理由

こちらが昨年、北海道新聞と信濃毎日新聞に掲載した一面広告です。



信濃毎日新聞の10月の話題の広告賞を受賞し、日本新聞協会の”話題の広告事例”としても紹介される。

SNSでも30万以上のリーチを数え、予想以上の反響が得られた。

「雪がなくなったら、全員負け。」

負け、という表現の捉え方は様々ありますですが、この素晴らしい雪文化を未来に引き継げなくなること、地域を支えるスキー産業を守れなくなること、生きがいを失ってしまうこと…どれをとっても負けに等しい重大な出来事です。

雪山に情熱を注いできた私たちは、そんな想像もできない現実が迫ってきてることに強い危機感を抱いており、この広告を通して社会に訴えかけました。思いもしない程でしたが、広告を目にした方々の多くが共感してくださり、大きな反響を得られました。同じタイミングで発表した政策提言にも、多数のスキー場や関連企業、自治体が賛同してくれました。

POWは、もともとは一人のスノーボーダーから始まったムーブメントです。しかし、気候変動から「冬を守る」ムーブメントは、今や滑り手発信の啓発的な取り組みを超え、雪に支えられる全ての人にとって「自分ごと」となり、そこに対して行動する仲間が増えていると実感する出来事を重ねてきました。

フィールドで見ていること、感じていることを社会に伝え、率先して対策を進めていくことは、自然の恩恵を受けてきた私たちにとって単なる選択肢ではありません。それは責任でもあり、「私たちだからできること」だと強く感じています。地球規模の大きな問題でありながら、自分ごとでもあるこのテーマに、ウインターポーツコミュニティが一つとなり、取り組んでいく未来を心から望んでいます。

高田 翔太朗 / TAKADA Shotaro

POW JAPAN 事務局長

北海道札幌市生まれ、長野県大町市在住。大学生のときにアウトドア企業で働き始めたことから、公私共にアウトドアにどっぷりの20代を過ごす。30代になると、サステナブルな生活のヒントを求め、ニュージーランドやタスマニアに旅立つ。帰国後、縁あって事務局長としてPOW JAPANの立ち上げに関わることになる。